



磐田市議会だより

いわた 羅針盤

ら

しん

ばん

2026年

2月号

2/1発行

No.104

令和7年11月定例会



CONTENTS

- P 2 特集 持続可能な農業を目指して
- P 4 11月定例会議案審議
- P 7 委員会審査
- P 8 代表質問（7会派）
- P 16 一般質問（1人）
- P 17 行政視察報告
- P 18 トピックス
- P 20 審議結果 ほか

特集

持続可能な農業を目指して

特集 持続可能な農業を目指して

市議会建設産業委員会では、「持続可能な農業について」をテーマとして調査を行ってきました。今回は、市農業委員会の皆さんに、これまでの経験や課題、持続可能な農業のためのポイント、市民へ伝えたいことなどをお聞きしました。

(取材日：令和7年11月5日)

(聴き手：市議会建設産業委員会 永田隆幸委員長、本間昭男副委員長、芥川栄人委員、
芦川和美委員、江塚学委員、大迫由美子委員、浦木尚行委員、鈴木百合子委員)



農業委員会
会長(豊岡地区)
大箸 千賀子さん



農業委員会
職務代理(磐田東部地区)
石野 計美さん



農業委員会
委員(磐田北部地区)
村田 暢之さん



農業委員会
委員(豊田地区)
澤田 和孝さん



農業委員会
委員(豊岡地区)
鈴木 陽介さん

—これまでの経験を通じて課題や感じていることをお聞かせください。

大箸 耕作できない土地を新しく借りていただくためには土地をきれいにする必要があるので、土地持ち非農家の方には、荒れる前に農協や市、周りの農家へ相談してほしいと感じています。

石野 遊休農地の解消は、自己資金では無理なので、もっと援助をいたければ耕作できるようになると感じています。

澤田 土地を農地として売買するかなり安価です。農業をするには、土地は安く買って資本をかけずに農業を持続しようというのは理解できますが、地主の立場を考えると疑問を感じています。

村田 土地を農地として売買するのかと、根本的に感じます。作物の値段が変わらないのにコストは上がります。農業は儲からないといふ固定観念がついてしまうと後継者も跡を継がず、農家も続ける意欲を失います。作物を高く売る手立てがあればと思っています。

鈴木 耕作放棄地を農地として再利用していくのは困難な場合があるので、農地でなくとも荒れ地にもしない、うまいやり方があればと感じています。

—持続可能な農業のポイントや担い手育成・確保へのお考えは。

大箸 大きな面積ならば農業法人に来てもらうのが一番ですが、それにも課題はありますので、「アールから始める農業」ということで、自分の土地で自分で作ることを勧めたいです。

農業人口を増やすには、親元就農が一番だと思います。うまく子どもと距離を取って、「農業をやっていても楽しい、生活できる」というところを見せれば、おのずと農業をやる人は増えてくると思うので、頑張って2代目を確保していくといです。

石野 持続できるためには、やはり儲かることが必要で、いかに経費を減らして売り上げを増やすかです。儲かれば、担い手も確保できると思います。

村田 販売価格がとても不安定なので、自分の作ったものを自分で売るのが、収入ある程度固定化できる方策だと思います。異業種とのマッチングや加工事業などで、少しでも高い値段で売れるように、農協や市が支援してほしいです。

担い手確保には、いろいろな準備をこちらがして、磐田市へ全国から人を募集する方法もあると思います。澤田 儲かっている農家は、自分の農場にショップを作つて、形が悪く

て売り物にならない作物を使ってスイーツを販売したり、農家レストランをやつたり、自分で販売口を持つています。しかし、誰もがそれをできるわけではないので、道の駅の直売所のような売り先があると非常にいいです。作ったものをいかに高く売るかという販売戦略や受け皿を、農協や行政が支援してくれれば、やつていただける産業だと思います。

鈴木 農業インフラの「維持」も重視してほしいです。個別の機械設備や施設だけではなく、寺谷用水の維持や農道の草刈りもできていないと、農業はできません。

新規就農者を増やすには、例えば畑の中にトイレを造り、そのつど家に帰らなくても済むようにするなど、本当に地味で地道な取組が必要だと思います。

大箸 使える農地はしつかり使って、他のものにしない。あとは「アールから始める農業」です。農業は、農業従事者だけではできず、農道や自分の土地の草刈りなど、市民の協力が必要です。

石野 有効活用には、二期作、一毛作などが考えられます。たくさん作つてロットを大きくして産地化することも、有効利用につながります。

—市民・市議会・行政へ伝えたいことは何ですか。

大箸 議会には、予算の確保を国へ要望してほしいです。市民の皆さんには、農業は皆さんにも直接に関係していることを考えていただきたいです。

石野 皆さんに、広く農業のことを知つてほしいです。

村田 農業高校や大学もあるので、若い方と農家・農協・市などが連携すれば、何かよいことができるのではないかと思います。

澤田 小中学生など若い世代に農業の話をしたりすること、将来、農

—持続可能な農業の実現には関係者の理解と協力だけでなく、農業に関わっていない市民の皆さんも我がこととして捉え、できることをしていくことが必要だと、取材を通して改めて感じました。





11月定例会の模様は、インターネットで録画配信しています。
質疑や討論は内容を要約して掲載しています。
詳しくは、インターネットの録画映像でご覧いただけます。

磐田市議会 配信 検索・クリック

議案審議

会期 11月25日～12月23日（29日間）

令和7年
11月
定例会

会派名の表記（人数）
※7年12月23日現在
「志」志政会（7）
「新」新磐田（4）
「せ」せいわ会（4）
「愛」愛和（4）
「創」市民と創る磐田（3）
「共」日本共産党磐田市議団（2）
「公」公明党磐田（2）

一般会計補正予算（第6号）などを審議

11月定例会では、市長提出の7年度一般会計補正予算などの一般議案34件、人事議案1件を審議しました。

なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

7年度一般会計補正予算（第7号）

全会一致で
可決



この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

- 基幹業務システムの標準化移行に伴う既存システムの解約に係る経費
- 民間認可保育園の施設整備に対する補助金の増額
- 人事院勧告に準じた給与改定及び人事異動に伴う人件費の補正
- 事業の早期着手・早期完了や契約・準備期間の確保に伴う債務負担行為の追加

- 人事院勧告等に伴う給与費や材料費などの増額
- 長期借入償還金の減額
- 手術室等改修工事ほか2件の債務負担行為の設定
- 一時借入金の限度額の増額

本会議での主な質疑

- 問 基幹業務システム標準化移行に伴う既存システムの解約に至った経緯と事務への影響は。
- 答 4年度の契約の時点では法律で定められた7年度末までの標準システムへの移行が不透明であり、9年11月までの6か月で賃貸借契約を結んだが、8年2月の移行に目途がついたため、現行の契約を解約するものである。また、新システムの稼働による事務への影響はない。

本会議での主な質疑

- 問 小学校・中学校施設整備事業について国の交付金が不採択となった理由は。
- 答 文部科学省によると、7年度の学校環境改善交付金については、耐震化、防災機能強化、新增築、学校統合など、緊急性が高いものが採択されたことにより、トイレ洋式化改修は不採択となつた。そのため、7年度は財源を合併特例債に組み替えて実施をしていくことをとした。

本会議での主な質疑

- 問 向陽学府新たな学校づくり整備事業の工事監理委託料について、減額理由は。
- 答 事業が進む中で、外構工事や



向陽学府小中一体校工事の様子
(7年11月末時点)

議案第100号 7年度病院事業会計補正予算（第2号）

全会一致で
可決

この補正予算は、収益的支出を18億9548万円増額し、230億1739万8千円に、資本的支出を1億円減額し、46億371万2千円とするものです。

補正予算の主な内容

- 人事院勧告等に伴う給与費や材料費などの増額
- 長期借入償還金の減額
- 手術室等改修工事ほか2件の債務負担行為の設定
- 一時借入金の限度額の増額

本会議での主な質疑

- 問 予算上の職員数の減少が外来や病棟の診療体制、夜勤体制など、医療の質や安全に影響はないか。

- 答 当初予算編成時には、採用予定者や退職予定者が確定していないため、若干の余裕を持った予算を立てている。補正後の職員数は、実際の職員数から見込んだ人數としたため減少しているが、必要な人員は確保されており、診療体制等に影響はないものと考えている。

問 一時借入金の限度額を、6月定例会での20億円への増額に続き、さらに40億円へ増額する理由は。

- 答 人事院勧告による職員給与の引上げや材料費支出の増加により、今後多くの支払い資金が必要になります。



磐田市立総合病院

議案第102号 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

賛成多数で
可決

これは、児童福祉法の一部改正により、乳児等通園支援事業の設備及び運営について条例で基準を定めることとされたため、本市における同事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定するものです。

本会議での主な質疑

- 問 新たな事業運営が保育園の定員確保や人材配置にどのような影響を与えるのか。

- 答 定員と別枠で実施する一般型と定員の範囲内で行う余裕活用型があるが、どちらも保育所等の利用に影響を与えるものではない。

本会議での主な質疑

- 問 定員と別枠で実施する一般型と定員の範囲内で行う余裕活用型があるが、どちらも保育所等の利用に影響を与えるものではない。

- 答 利用する曜日や時間で固定する定期利用と不定期に自由に利用する方法があり、こども誰でも通園制度総合支援システムを活用し、スマートフォン等から利用者が申し込みを行い、受入先が決定する。

問 乳幼児を短時間で次々に受け入れることに伴う保育現場の混乱による事故リスクは。

- 答 施設で受け入れ前の面接や慣れるまでは親子通園を行うなど、混乱が無いように対応していく。

賛成

子育ての援助を行う事業

歳児ごとに配置する職員の半数以上を保育士としており保育の質と安全性は保たれている。民間7園と準備を進めており、北部、東部、南部、中心部に配置され、バランスも取れている。運営面での課題解決等にも取り組んでいる。

せいわ会 平田直巳 議員

反対

公的保育の拡充を国に求める

賛成 多数で
可決

討論がありました

通常の保育と比較すると保育の質と安全性が懸念される。保育の必要性の要件を見直し、希望する全ての子どもたちに質の確保された保育を保障できるようにするべきである。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

部設置条例の一部改正

これは、スポーツ・文化・歴史という本市の持つ強みを観光資源としても活用していくため、新たに「スポーツ文化観光部」を設置するものです。

●「スポーツ文化観光部」を新設し、自治市民部及び教育委員会から所掌事務を移すもの

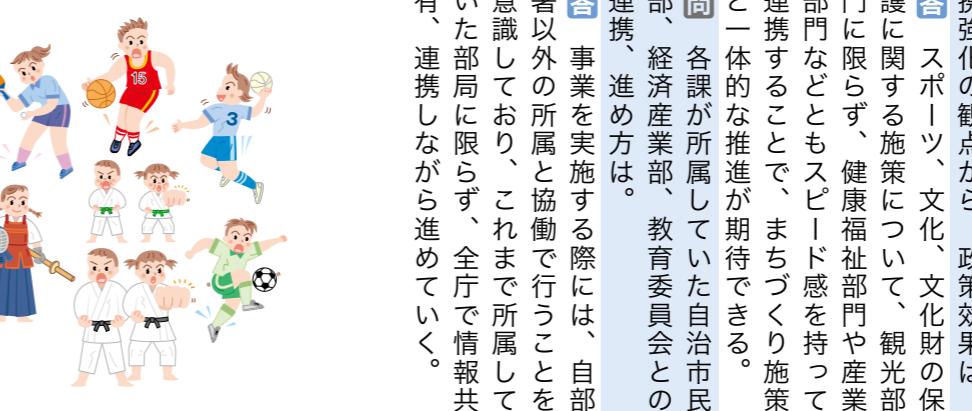
本会議での主な質疑

問 「文化財の保護に関する事項」を所管することに法令上問題は。

答 地方教育行政の組織及び運営に関する法律は、平成30年の改正により地方公共団体の長が管理、執行できる事務として「文化財の保護に関する事項」が追加されているので、法令上問題はない。

問 設置に至った大きな理由は。

答 基本目標に、「安心できるまち！」と共に創ろう魅力ある磐田」を掲げ、「魅力あるまち」そして「人が集まるまち」を目指したまちづくりを進めていくため、部を設置し、スポーツ、文化、文化財の保護に関する施策について、観光部門をはじめとする市長部局の各所管や民間企業等とも連携し、様々なまちづくり施策と一体的に推進することとした。



委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

総務委員会	
■委員長：加藤文重	■委員：玉木良汰、伊藤克之、鈴木弥栄子、小池和広、戸塚邦彦、鳥居節夫、根津康広
■副委員長：加藤公人	
問 施策等の意思決定の流れは。	
答 現在もスポーツ、文化等の事務の一部を市長が管理、執行するものとするため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき制定するもの	
問 職務権限の移行による各種審議会への影響は。	
答 移行しても、従来からある文化財保護審議会やスポーツ推進審議会などが変更となるものではない。	

建設産業委員会	
■委員長：永田隆幸	■委員：鈴木百合子、浦木尚行、大迫由美子、江塚学、芦川和美、芥川栄人
■副委員長：本間昭男	
問 都市計画法に基づく開発行為の許可基準に関する条例の制定	
答 全ての自治体が公職選挙法施行令の改正にあわせて改正しているわけではなく、公職選挙法の施行令はあくまで国会議員を想定して改正しているが、本市としては選挙にかかる費用は国会議員と地方議員で変わるものではないと考えている。国に準じて県内では、県をはじめ20市で同額としている状況である。	
問 今後、豊田町駅東地区を適用区域に指定するが、今後の適用区域の拡大は。	
答 7年度から着手している都市計画マスタートップランの改定作業の中で、条件に合致する区域を検討し、需要と供給のバランスや、様々な専門家の意見を聞きながら、指定箇所を検討していく。	
問 雨水貯留浸透施設の設置義務化と今回指定する区域の排水計画は。	
答 1000平方メートルを超える一的な開発では調整池が必要だが、1000平方メートル未満の個々の開発では、それぞれ自分の敷地内に貯留施設を設けることが、許可の条件になる。今回の雨水	

副市長定数条例の一部改正

これは、行政事務の複雑化、多様化が進む中で、より迅速で的確な市政運営の強化を図ることを目的に「副市長2人制」の導入を見据え、副市長の定数を変更するものです。

●副市長の定数を「1人」から「2人以内」に改めるもの

本会議での主な質疑

問 現在の副市長1人体制での市政運営での課題や問題は。

答 近年、国や県からの要請に基づく物価高対策などの新たな事業や多岐にわたる市民ニーズへの対応など、全厅的に取り組むべき事業は増加し、市長を支える副市長の果たすべき役割も広範化、複雑化してきているため、副市長2人制の導入による組織体制の整備と、トップマネジメント機能の強化を図ることが課題と認識している。

問 副市長2人体制での役割分担の考え方及び期待する市政運営の効果は。

答 それぞれの職務経験や専門的知識を踏まえ、部局単位で役割分担を行うことを想定しているが、人選が今後となることから、現時点ではそれ以上具体的に回答できることはない。また、事務分掌を

分けることにより、一つの事案に対する関わりがより深くなることで、迅速かつ的確な判断が可能となり、事業の進捗がより図られると考えている。

問 副市長を2人体制とする基準や判断は。

答 2人体制が必要な時期にきていると判断しているので、本議案の議決後に、スケジュールや人選方法、役割分担などについて慎重に検討を行っていきたい。



代表質問

市民の暮らしを守り、希望を届ける新年度予算編成について/
まちづくりの諸課題について/市政の諸課題について



日本共産党磐田市議団 質問者 根津 康広 議員



問 旧市民文化会館跡地は売却すべきではないと考えるが見解は。
答 市民や民間事業者の声も参考しながら決定する。公施設等総合管理計画では公的な活用がないと判断した場合は、売却・賃貸等を基本としている。



※現在の会派は8ページのとおりです。
会派 市政に対する同じ意見や考え方をもつた議員が集まり結成された団体のことです。



問 市民の暮らしを守り、希望を届ける新年度予算編成
答 活力ある地域経済の共創、誰もが幸せに暮らせる社会の共創、緑・環境・にぎわいの共創の3つの重点戦略を軸に予算編成を進めている。公共料金の見直しについて決定していることはない。料金を見直していくことを検討していく。



問 まちづくりの諸課題
答 総合スポーツ公園の今後の方向性、スケジュールは。7年度内に素案を取りまとめ、8年度以降、スポーツ以外の施設との複合化も含め、公共施設全般の在り方も踏まえた調整・検討を進めていく。園周辺を候補地として検討を進めており、交通の利便性や拡張可能な用地の広さなどを考慮し、具体的な可能性調査を始めていく。

問 市政の諸課題
答 はまぼう学府整備計画は、福島地区から、はまぼう学府小中一体校（福島小・豊浜小・福島中）整備の要望書を受けた。実現に向けて多くの検討事項があるので、対話を継続し、基本構想づくりに着手したい。その他の学府一体校整備の計画はない。

問 市議会議員
答 報道では、保護者の所得にかかわらず一律支援していくことや、支援の基準額を月額4700円程度とし、自治体に補助する形式とすることなどが報じられている。国の方針を注視しつつ、検討する。

議会豆知識



議長・副議長
議長と副議長は、議員の中から選ばれます。議長は議会の代表者として、議場の秩序を保ち、議事を整理し、議会の事務を処理します。副議長は、議長が不在のときや欠けたときに、議長の代わりに職務を行います。

市政を問う

代表質問・一般質問

要旨

代表質問とは？

会派を代表した議員が、市政全般にわたり、市长をはじめとする執行機関に対し行う質問を代表質問といい、本市議会では、11月定例会で行われます。

代表質問・一般質問は内容を要約して掲載しています。
詳しくは、インターネットの録画映像をご覧いただけます。

磐田市議会 配信

検索

令和7年12月23日現在

会派紹介

志政会 7人



浦木尚行 岡 実 伊藤克之 寒川勝則 永田隆幸 小池和広 鳥居節夫

新磐田 4人



加藤文重 芥川栄人 永井新次 松野正比呂

せいわ会 4人



本間昭男 平田直巳 加藤公人 戸塚邦彦

愛和 4人



宮崎真理子 芦川和美 鈴木百合子 玉木良汰

市民と創る磐田 3人



大迫由美子 鈴木弥栄子 高塚静子

日本共産党磐田市議団 2人



根津康広 高梨俊弘

公明党磐田 2人



鈴木喜文 江塚 学

代表質問

8年度予算編成について／市の諸課題について／行財政改革について



新磐田 質問者 加藤文重 議員

海岸防潮堤(竜洋海洋公園工区)
(令和6年3月時点)

問 長寿祝金制度や敬老会の補助基準の見直しは。

答 長寿祝金制度は支給対象年齢を見直していきたい。平均寿命を下回る77歳の方への支給は見直す必要があると考えており。敬老会の補助算定基準は、自治会連合会や地域づくり協議会などの意見を聴いています。



きながら、慎重に検討を進めていきたい。

答 每年行っている実態調査や重点事業、当初予算編成におけるヒアリング等により、制度の縮小や廃止など見直しを検討するほか、新規の市単費補助金は时限を設定するなど、確実に見直しが行われるよう措置を講じている。



問 高校や新設される特別支援学校など県施設や民間施設を指定避難所や一時的な避難場所として活用する考えは。

答 既に市内全ての高校と避難者の受け入れに関する協定を締結し、民間施設とも、洪水・津波の避難場所に関する協定を締結している。新設の特別支援学校は、避難所としての活用を働きかけていく。

問 多くの市民参加を募るために、(仮称)汎用人材バンクを創設する考えは。

答 現在行っているボランティア登録とマッチング業務は、登録情報の維持管理やマッチングに難しさを感じている。テーマ別ボランティアのマッチング制度の仕組み構築について、部局を横断して研究していく。

問 防潮堤完成後の沿岸地域の新たな防災計画等の策定は。

答 8年度に公表される県第5次地震被害想定に基づき防災計画等を変更し、津波避難対象地区や避難場所を見直す予定である。

市の諸課題



11

代表質問

新年度予算と種まきから育成へ／持続可能な磐田市に向けて／笑顔あふれる磐田市へ



志政会 質問者 秋山勝則 議員

問 新年度予算と種まきから育成へ

答 市の政策推進の体制と新たな外部人材の活用は。

7年度はDX専門官など登用や総務省のアドバイザー派遣制度を活用した。今後は副市長2人制の導入、地域おこし協力隊を8年度にさらに6名の募集を検討している。

持続可能な磐田市に向けて

問 公共交通の維持に向けた地域交通の在り方は。

答 ボランティア運送やライドシェア等も含め、本市の実態に応じたベストミックスを見つけていく。日頃、公共交通を利用しない市民にも自行车等の調査を行い、安心できる公共交通の構築を目指す。



問 御厨駅周辺の新たなまちづくりの可能性と、市長が描く「まちづくりの構想」は。また、スポーツ施設をはじめとした公共施設との関連は。

答 御厨駅周辺のボテンシャルを最大限に活かしたにぎわいの創出と魅力の向上を図るために、開発による市街化区域への編入の可能性の検討を開始した。また、総合スポーツ公園の候補としての可能性や、オフィスや商業施設の誘致、公共施設の再編用地など、様々な可能性を視野に入れ、新たなまちづくり構想の策定に着手していきたい。

笑顔あふれる磐田市へ

問 社会教育充実のための今後の方針と8年度の取組予定は。

答 職員が社会教育主事講習を受講するなど、社会教育の推進体制を整え始めている。今後は市民ニーズに応じた多様な学びの機会の提供に取り組むなど組織体制の強化を検討している。



問 スタートアップ支援における中小企業との連携や地域金融機関などとの共創の進め方は。

答 産業イノベーションマネージャーと市内企業の二ーズを踏まえ、具体的な共創事業の創出に取り組んでいる。また、経済団体と連携し、課題を共有できる対話の場づくりを進めている。今後もイノベーションが生まれやすい環境を整え、新たな支援制度の創設も検討する。



特別委員会

複数の常任委員会にまたがる事項や特に重要な事項等を審査するために、議会の議決に基づき設けられます。

常任委員会

条例で任意に設置することができ、市の事務に関する調査を行い、議案等を審査します。本市議会では総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会、予算決算委員会、広報広聴委員会の5つの常任委員会があります。

本会議

議員全員で構成され、市議会の意思を決定するほか、市政全般について質問を行う会議です。市議会に提出された議案や市議会としての意見表明などの可否は、最終的にはすべて本会議において決められます。本市議会では、2月・6月・9月・11月に開会する定期例会と、必要なときに開かれる臨時会があります。



代表質問

8年度予算編成について／「3つの重点戦略」の推進
と共に創による価値創造について

愛和 質問者 芦川和美 議員



答 本市の東の玄関口として、
住や都市機能の誘導方法は。
にぎわいと魅力の向上を図る
新たなまちづくりを進めるた
め、市街化区域への編入の可
能性について調査・検討を開
始した。また、用途地域を適
切に配置することで、居住や
都市機能の誘導を図つていき
たいと考える。

問 御厨駅周辺の将来像と居
住や都市機能の誘導方法は。
答 本市の東の玄関口として、
住や都市機能の誘導方法は。
にぎわいと魅力の向上を図る
新たなまちづくりを進めるた
め、市街化区域への編入の可
能性について調査・検討を開
始した。また、用途地域を適
切に配置することで、居住や
都市機能の誘導を図つていき
たいと考える。

「3つの重点戦略」の推進と
共創による価値創造

問 外交資産を、経済や新たな分野での連携強化、次世代への継承策等、地域産業の活性化につなげるための戦略は。
答 市民や企業等との共創で行うことが大切と考える。8年の記念式典を契機に新たな連携を創っていきたい。

問 プレコンセプションケアの認識と、啓発・相談支援体制の構築をどう進めるか。
答 健康づくりを支援する重要な取組み、関係機関と連携して、世代に応じて相談できる体制を構築していきたい。



Information

アンケート調査へのご協力について

市議会だよりをよりよいものにしていくため、市民の皆さまからのご意見を聴かせてください。

右側のQRコードをスマートフォンにかざすとアンケートフォームが開きます。

回答へのご協力につきまして、よろしくお願ひいたします。



代表質問

御厨駅周辺の将来のまちづくりについて／災害に強いまちづくりについて／子どもの健診・医療と支援体制の強化について／地域産業の成長戦略と新たな産業創出について／自治会の諸課題について



公明党磐田 質問者 江塚 学 議員



問 御厨駅周辺の将来のまちづくり
答 本市の東の玄関口として、
住や都市機能の誘導方法は。
にぎわいと魅力の向上を図る
新たなまちづくりを進めるた
め、市街化区域への編入の可
能性について調査・検討を開
始した。また、用途地域を適
切に配置することで、居住や
都市機能の誘導を図つていき
たいと考える。



問 御厨駅周辺の特色あるまちづくりの方向性は。
答 土地利用の中心となるコンテナツとして「スポーツ」を想定し、それ以外にもオフィスや商業施設の誘致、公共交通の更新費や維持管理費の削減につながり、自主財源確保と同様の効果があると認識している。近隣市とソフト事業を通じて信頼関係構築を引き続き行っていきたい。

問 公共施設再編における広域連携の検討と具体的な施設やサービス、協議の進め方は。
答 施設の更新費や維持管理費の削減につながり、自主財源確保と同様の効果があると認識している。近隣市とソフト事業を通じて信頼関係構築を引き続き行っていきたい。

問 地域企業育成のため、入札制度で何を考慮しているか。
答 総合評価落札方式の評価基準や配点の見直し、制度改善の検討状況は。

問 5歳児健診は就学前の発達や行動特性の把握、早期支援のための重要な機会と認識している。8年度のモデル実施を視野に、医師会等関係機関との協議を進めていく。

問 5歳児健診の導入と、健診後の連携体制の考えは。

問 次の一休校整備は「はまぼう学府」で決定したのか。今後の推進計画は。

問 次は「はまぼう学府」に着手する。基本構想がまとまり組んでいきたい。

問 スポーツ施設の在り方の進捗と意見聴取の時期は。再編施設や整備手法の検討状況と、施設を核とした共創の仕組みは。

問 施設ごとに検討を始めており、方針を示せる段階に至れば説明・意見聴取を行い、再編を進めていきたい。民間が持つノウハウや資金の活用を模索し、共創による施設整備も検討していく。

問 御厨駅周辺の将来のまちづくり
答 本市の東の玄関口として、
住や都市機能の誘導方法は。
にぎわいと魅力の向上を図る
新たなまちづくり構想の策定に着手をしていきたいと考える。

問 御厨・田原地区において流域治水の考えは。

問 陸上養殖エビを活用した産業振興の考えは。

問 地域産業の成長戦略と新たな産業創出

答 市内特産品とコラボした「夢のエビ料理」を市内飲食店などで提供するなど、特産品としての魅力発信を行つた。エビフェアで構築したネットワークを活用して、市内外へ特産品の提供拡大を図つていただきたい。

問 陸上養殖エビを活用した産業振興の考えは。

問 地域産業の成長戦略と新たな産業創出



- ※1 DX（デジタルトランスフォーム）
進化したデジタル技術を浸透させるこ
とにより、あらゆる面で人々の生活をよ
り良いものへと変化させることです。
- ※2 ライドシェア（P10）
一般ドライバーが自家用車で乗客を有
償で運ぶサービスのことです。
- ※3 社会教育主事（P10）
都道府県及び市町村の教育委員会の事
務局に置かれる専門的職員で、社会教育
を行う者に対する専門的技術的な助言・
指導に当たる役割を担います。
- ※4 農業イノベーションマネージャー（P10）
地域産業の活性化や新たなビジネス創
出を目指し、新規事業や市内企業などを
つなぎ、連携や協業を促進する役割を担
う中心人物です。
- ※5 カスタマーハラスメント（P11）
顧客などからの暴行や脅迫、暴言、不
当な要求といった著しい迷惑行為のこと
です。
- ※6 オンラインプラットフォーム（P12）
インターネット上で様々なサービスや
情報、機能を提供する環境・基盤のこと
です。

代表質問
一般質問
用語解説





委員會所管事務調查

行政視察報告

議会運営委員会や常任委員会では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取り組み等について行政視察を行っています。

今回は、総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会の行政視察の内容をお知らせします。



新潟県新潟市 ●スポーツを通じたまちづくり

太田市は、やさしい日本語の普及を地域全体で推進する取組が、中長期的な共生の基盤になるとの認識が共有されている。本市においても、外国人住民との共生を進める上で、情報発信や教育支援などを総合的に展開していくことが不可欠であり、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指すことと、多文化共生社会の推進を高められると感じた。

●不登校支援の取組 長野県佐久市

鎌倉市の重層的支援体制は「相談支援」「参加支援」「地域づくりへの支援」の3つの柱からできている。人のつながりそのものがセーフティネットと捉えており、本市も支援が必要になりそうな人を地域の中で見つけていく取組が重要であり、市民団体と協力し多方面から孤独・孤立にさせない仕組み・地域づくりを取り組んでいく必要がある。

磐田市議会だより
いわた 羅針盤

總務委員會

総務委員会
1月2日(水)
3日

民生教育委員會

田中製薬製造販賣會 1月2日(水)~2月

10月
20日～
22日

1月2日
2日

一般質問

地震防災対策の強化を／公共としての上下水道事業



日本共産党磐田市議団 高梨俊弘議員

問 木造住宅耐震診断等助成制度は7年度に終了予定である。耐震対策の現状と課題は
答 5年の調査での耐震化率は94・8%で、7年度末目標の95%を達成する見込みである。課題は、高齢者のみや資金不足等の事情による、耐震化未実施住宅への対応である。

問 市の新事業を8年度から実施すべきと考えるが見解は
答 新たな事業創設は考えていない。8年度以降の県の新たな助成制度の内容を注視していく。

問 感震ブレーカーへの市民の関心が高まっているため、今後の取組と高齢者世帯への支援策は。

答 感震ブレーカーへの市民の関心が高まっているため、今後の取組と高齢者世帯への支援策は。



公共としての上下水道事業

設置を推進していく。高齢者へは、チラシを作成し、高齢者サロン等で周知する。

代表質問
一般質問
用語解説



公共としての上下水道事業	
問	※ ¹³ ウォーターピンチのメリット、デメリットは。
答	メリットは、民間活用による維持管理の質向上や、コスト削減などが期待でき、デメリットは、委託により市に専門性等が蓄積されにくく、公共サービスの低下等が懸念されることと考へる。
問	サウンディング型市場調査後は、導入スケジュールの作成と業者選定を行うのか。
答	今回の調査は、豊岡地区下水道へのウォーターピンチ導入の可能性検討に必要な情報収集を行ったものである。今後、導入方針を決定した場合に、スケジュールや業者選定方法等を定める。
問	市は、國の方針に従つて検討しようとしているのか。
答	単に交付金確保を目的とせず、ウォーターピンチ導入が市に有益かを総合的に整理し、検討を進める。

※7 安定ヨウ素剤（P12）
原子力災害が発生した時に飛散した放射性ヨウ素による内部被ばくを予防・低減するための医薬品です。原子力災害時に配布され、国や自治体からの指示により、適切なタイミングで服用する必要があります。

※8 ダイバーシティ（P12）
「多様性」を意味し、年齢、性別、国籍、人種、宗教、障がいなど、人々の持つ様々な違いを認め合い、尊重する考え方です。

※9 シュラフ（P13）
寝袋のこと。ドイツ語が語源です。

※10 PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）（P13）
公共施設の設計・建設・維持管理・運営などに、民間の資金・経営能力・技術力を活用し、より効率的・効果的に質の高い公共サービスを提供するための手法です。

※11 ブレコンセプションケア（P15）
若い男女が将来の妊娠・出産を含めたライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合うことです。

※12 感震ブレーカー（P16）
地震の揺れを感じて自動的に電気の供給を遮断する装置で、電気火災を防ぐために設置されます。

※13 ウォーターピッピング（P16）
水道・下水道などの水分野において、民間の技術や資金、ノウハウを活用して施設の管理・更新を行なうための官民連携の手法です。

※14 サウンディング型市場調査（P16）
地方公共団体が所有する土地や施設の活用方法について、事業の検討の段階で、民間の事業者から広くアイデアや意見を聞くための調査方法です。

磐田市議会だより
いわた羅針盤

Topics

11/4 初開催、磐田市“Night(ナイト)議会”

磐田南高校定時制3年生の皆さん36人が、議場を訪れました。代表生徒が登壇して模擬議会を行い、高校生の視点からの疑問や提案を議員に質問しました。続いて、「学校が安心できる場になるためには?」をテーマとして、グループで議員と意見交換を行い、自由な雰囲気の中、活発な意見が交わされました。



11/10 ようこそ議場見学へ 長野小学校

長野小学校2年生の皆さん30人が、生活科の学習の一環として、議場を見学に訪れました。皆さんは議員から議会の仕事や議場の説明を受けた後、疑問に思っていることを元気に質問しました。議場の窓からは、磐田駅の周辺や遠江国分寺史跡公園など市内の景色が広く眺めました。



11/6 議員と語ろう、オータムミーティングin静岡産業大学

市議会議員が全員で静岡産業大学を訪れ、静岡産業大学の学生31人と意見交換会を行いました。5人前後のグループに分かれ、「人口減少と若者の定住」をテーマに、「子育て支援・教育・遊び場」、「出会い・マッチング」について意見を交わしました。最後にグループ毎に発表し、他のグループから出された意見を共有しました。



12/22 議員研修開催

議員の品位保持を目的とし太田雅幸法律事務所弁護士の太田雅幸氏を講師に招き、「議員が注意すべきコンプライアンスやハラスメントについて」をテーマに議員研修を行いました。ハラスメントの基本、公職選挙法の寄附禁止、SNSにおける名誉毀損など、事例を交えた説明を受け、様々なハラスメントに対する理解を深めました。



行政視察報告

●新規就農者育成事業
農業による移住者増加を目的とした新規就農者研修施設・農産物加工施設を市が開設し、NPO法人が運営している。有機農法の圃場と外部からの扱い手確保で、移住を伴う30代を中心とした若い世代の新規就農者が増加している。就農希望者の熱意と受入れ側の配慮が相まって継続の力となり、新規就農後の離農者ゼロを実現している。



●官民連携まちなか再生推進事業
埼玉県朝霞市
前通り等で、多くの店舗が出店する「アサカストリートテラス」等のイベントを開催し、まちなかに賑わいを創り出している。

●水田収益力強化事業
埼玉県春日部市
米粉適性米による地域ブランド商品開発の実証実験事業は、農業従事者の減少、主食米の価格下落、耕作放棄地増加等への対応として開始された。稻作技術の継承と農地の有効活用を目的に、収益性向上と地域ブランド創出を目指し、「笑みたわわ」等の品種を活用した麺・パン・菓子等の商品を開発し発信している。

建設産業委員会 (調査項目) 持続可能な農業／土地利用計画

10月21日～23日

茨城県石岡市

朝霞駅周辺で、「居心地がよく、歩きたくなるまち」の創出を目指し、公園や街路などの活用を軸に、地域団体・市民・学識経験者や朝霞市等で官民連携組織「あさかエリックデザイン会議」を発足。駅前通り等で、多くの店舗が出店する「アサカストリートテラス」等のイベントを開催し、まちなかに賑わいを創り出している。

Topics

10/27・28 友好都市駒ヶ根市へ

市議会は友好都市提携をしている長野県駒ヶ根市を訪問しました。今回の訪問では、主要事業の情報交換、施設見学等を通じて相互理解・交流を深めました。今後も一層の友好交流を推進します。



審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 7年度一般会計補正予算（第6号）
- (2) ノ 一般会計補正予算（第7号）
- (3) ノ 駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
- (4) ノ 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- (5) ノ 水道事業会計補正予算（第2号）
- (6) ノ 下水道事業会計補正予算（第1号）
- (7) ノ 病院事業会計補正予算（第2号）
- (8) 教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定
- (9) 都市計画法に基づく開発行為の許可の基準に関する条例の制定
- (10) 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正
- (11) 部設置条例の一部改正
- (12) 副市長定数条例の一部改正
- (13) 手数料条例の一部改正
- (14) ひと・ほんの庭にこっと条例の一部改正
- (15) 市立保育園条例の一部改正
- (16) 市立学校設置条例の一部改正
- (17) 学校給食条例の一部改正
- (18) 文化財保護条例の一部改正

■意見の分かれた議案

件名	会派名	志政会	新磐田	せいわ会	愛和	市民と創る磐田	日本共産党磐田市議団	公明党磐田
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定		○	○(※1)	○	○	○	×	○(※2)

※1 新磐田の会派人数は4人ですが、芥川栄人議員は欠席のため、採決に加わっていません。

※2 公明党磐田の会派人数は2人ですが、採決は鈴木喜文議長を除いた1人で行います。

○：賛成 ×：反対

- (19) 旧見付学校条例の一部改正

- (20) (21) 財産の譲渡
- (22) 損害賠償の額の決定
- (23) 指定管理者の指定（リベーラ磐田市営駐車場）
- (24) ノ（磐田市栄町自転車等駐車場）
- (25) ノ（磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場外5施設）
- (26) ノ（磐田市新造形創造館）
- (27) ノ（磐田市豊岡地場産品ふれあい施設）
- (28) ノ（磐田市竜洋昆虫自然観察公園外8施設）
- (29) 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- (30) 特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例等の一部改正
- (31) 市職員の給与に関する条例の一部改正
- (32) 小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正
- (33) 7年度一般会計補正予算（第8号）
- (34) 人権擁護委員の候補者推薦

■その他

- (1) 市議会議員の派遣

2月定例会の予定

(2月16日～3月24日)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19	20	21
	本会議 (議案上程)					
22	23	24	25	26	27	28
		本会議 (一般質問)				
3/1	2	3	4	5	6	7
	本会議 (議案質疑)		予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)			
8	9	10	11	12	13	14
	予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)					
15	16	17	18	19	20	21
	予算決算委員会 (採決)					
22	23	24	25	26	27	28
	本会議 (採決)					

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合もあります。

一般質問を行う議員の順番や内容につきまして2月24日(火)にホームページ上で公開を予定しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845)までお問い合わせください。

表紙の写真

静岡県立磐田西高等学校 2年生

おおば ゆうみ
書道部 大場 結心さん

磐田西高校書道部の今年の作品テーマは「輝憶」でした。このテーマにした理由は、3年間の高校生活を振り返ったときに、思い出が笑顔で満ち溢れ輝いていたことからこのようなテーマにしました。8年度の文化祭でも一般公開日に書道パフォーマンスを披露する予定です。お時間のある方は是非見に来ていただけるとうれしいです。



今回の特集「持続可能な農業を目指して」はいかがだったでしょうか。私も農家の長男として育ちましたので、農業の大変さとともに喜びも両親の近くで見て参りました。特集を通じて、若い世代や農業と直接かかわりのない方にも、磐田の農業を知ってもらえたと思います。皆様のご意見やご感想もお待ちしております。
(本間昭男)

【広報広聴委員会】

- 委員長：芦川和美 ■副委員長：鈴木弥栄子
- 委員：永井新次、本間昭男、江塚学、鳥居節夫、根津康広

次回は5月1日発行予定です。